資料４

■令和８年度　第３回岐阜市高齢者福祉計画推進委員会

認知症施策について

令和８年９月３０日



１　国の認知症施策の方向性・・・・・・・・・・・Ｐ１

２　岐阜市の認知症高齢者の状況　・・・・・・・・・Ｐ２～４

３　国の重点目標と岐阜市の主な取組・・・・・・・・Ｐ５

３－１　重点目標　「新しい認知症観」の理解・・・Ｐ６～９

３－２　重点目標　認知症の人の意思を尊重・・・・Ｐ１０～１２

３－３　重点目標　共生社会の実現・・・・・・・・Ｐ１３～１４

1　国の認知症施策の方向性

【国】認知症施策推進基本計画（令和6年12月策定）

【国】認知症施策推進基本計画（第1期）の期間

令和6（2024）年12月から令和11（2029）年度までの
おおむね5年間

【国】認知症施策推進基本計画の重点目標

1. 国民一人一人が「新しい認知症観」を理解していること
⇒新しい認知症観の理解

2. 認知症の人の生活においてその意思が尊重されていること
⇒認知症の人の意思を尊重

3. 認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら
地域で安心して暮らすことができること
⇒共生社会の実現

※“岐阜市認知症施策推進計画”は、“第10期高齢者福祉計画”と一体的に策定

2　岐阜市の認知症高齢者の状況

岐阜市における認知症の人の将来推計

■MCIとは
記憶障害などの軽度の認知機能の障害が認められるが、日常生活にはあまり支障を来たさない程度であるため、認知症とは診断されない状態

年	高齢者数推計	認知症		MCI		合計
		推計人数	有病率（%）	推計人数	有病率（%）	
2025（令和7）年※	116,926	15,083	12.9	18,007	15.4	33,090
2030（令和12年）	121,610	17,269	14.2	19,458	16.0	36,726
2035（令和17年）	124,555	18,683	15.0	20,053	16.1	38,737
2040（令和22年）	130,012	19,372	14.9	20,282	15.6	39,654

※2025年の数値は、2025年4月1日現在の高齢者数をもとに算出

「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」
（平成２６年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業九州大学二宮教授）
をもとに算出

岐阜市認知症高齢者の日常生活自立度別人数

	自立	Ⅰ	Ⅱ以上
2023（令和5年）	4,905	5,602	14,890
2024（令和6年）	3,677	6,112	15,908
2025（令和7年）	3,631	6,979	16,427

■日常生活自立度とは
認知症の症状によって、どの程度見守りや介護が必要かを測る厚労省が定めた基準で、要介護認定等の際に用いられる。
左記の表は岐阜市の要介護認定に係る審査の際の数字
【主な要介護度】
・自立度Ⅰ（認知症症状を有するが生活は自立）⇒要支援1～要介護1
・自立度Ⅱ以上（見守りや介護などが必要）　⇒要介護1～5

高齢者数の増加に伴い認知症及び軽度認知障害の高齢者数も増加する見込み

2　岐阜市の認知症高齢者の状況

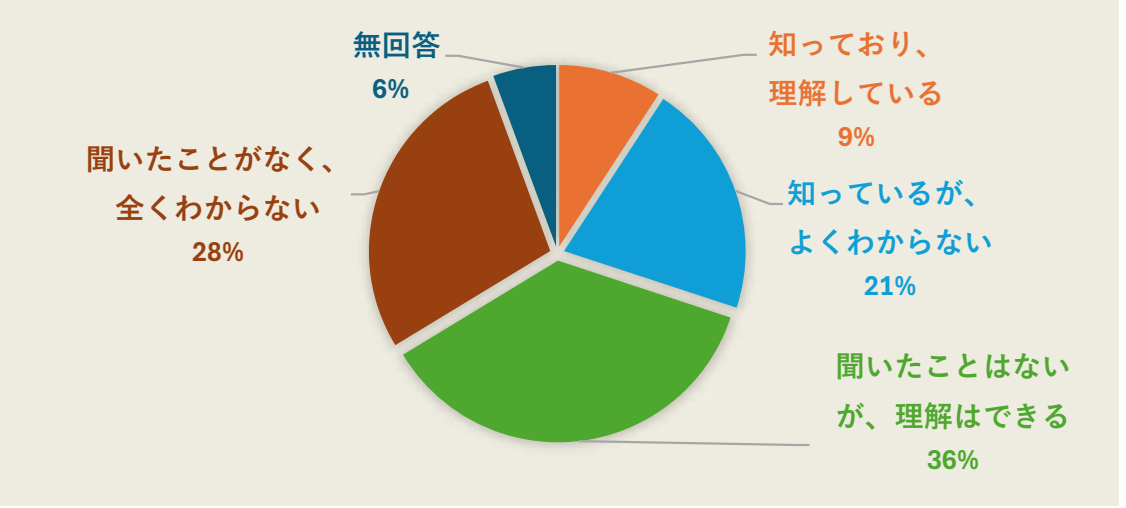
高齢者等実態調査結果から

■新しい認知症観とは
「認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること、やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる」という考え方

○新しい認知症観を知っているか（一般高齢者）

（人）

全体	2,156	100%
知っており、理解している	198	9%
知っているが、よくわからない	450	21%
聞いたことはないが、理解はできる	782	36%
聞いたことがなく、全くわからない	605	28%
無回答	121	6%



○認知症になっても安心して暮らせるために充実してほしいこと（３つまで回答：一般高齢者）

1. 認知症の受診・治療ができる病院・診療所の充実（55.0%）
2. 入所できる施設の充実（43.0%）
3. 車を運転しなくても暮らしていけるような交通環境の整備（38.8%）
4. 専門相談窓口の充実（36.5%）
5. 在宅サービスの充実（30.5%）
6. 認知症の人にもやさしい地域づくりの充実（13.7%）
7. 認知症の人とその家族、支援者等が気軽に交流できる場の充実（11.7%）
8. 認知症の講習会や予防教室等の充実（10.0%）
9. 徘徊高齢者見守りネットワークの充実（5.4%）
10. 介護者同士の交流の場の充実（3.8%）
11. 認知症の人同士が集える場の充実（3.6%）
12. 成年後見制度等の権利擁護の充実（3.4%）

2　岐阜市の認知症高齢者の状況

1）岐阜市の実情把握

1．地域ケア個別会議から市の課題を整理（令和7年3月）

1．認知症高齢者への理解
2．認知症高齢者の活躍の場
3．認知症高齢者の権利利益を守る体制

2．認知症本人の思いの把握（令和7年6～7月）※６名の認知症の人に自宅、認知症カフェで聞き取り

「集いの場が生きがいになっている」「今の家族との生活を続けたい」「地域の行事にも参加したい」「同じ認知症の人と話したい」「犬の散歩を続けたい」等

3．認知症地域支援体制推進構築会議意見交換会（令和7年7月、11月）

（医療・介護専門職、地域代表、認知症地域支援推進員が構成メンバー）

■認知症地域支援推進員の支援事例より、本人、家族、地域、支援者の認知症への理解が不十分であることを把握
■認知症の本人を招き、認知症と共に自分らしく暮らしていることを拝聴した
■専門職からの助言を踏まえ、力を入れて取り組むべき施策を検討した

2）今後の取組の方向性

1．新しい認知症観の普及啓発

2．認知症本人の活躍の場を創出

3．MCIを含む早期段階の認知症対策

3　国の重点目標と岐阜市の主な取組

重点目標	岐阜市の主な取組
①「新しい認知症観」の理解	・認知症サポーター養成講座 ・認知症サポーターステップアップ研修 ・認知症月間啓発イベント ・認知症介護者公開セミナー ・早期段階の認知症対策（MCI予防事業）【新規】 ・認知症地域支援推進員の活動
② 認知症の人の意思を尊重	・認知症本人の活躍の場の創出 （チームオレンジ、認知症カフェ等）【継続】 ・認知症初期集中支援チーム ・認知症地域支援推進員の活動
③ 共生社会の実現	・チームオレンジ活動の推進　【継続】 ・見守りシール交付事業、GPS等助成事業 ・個人賠償責任保険 ・認知症地域支援推進員の活動

※岐阜市の課題から、力を入れて取り組む施策については赤字で記載

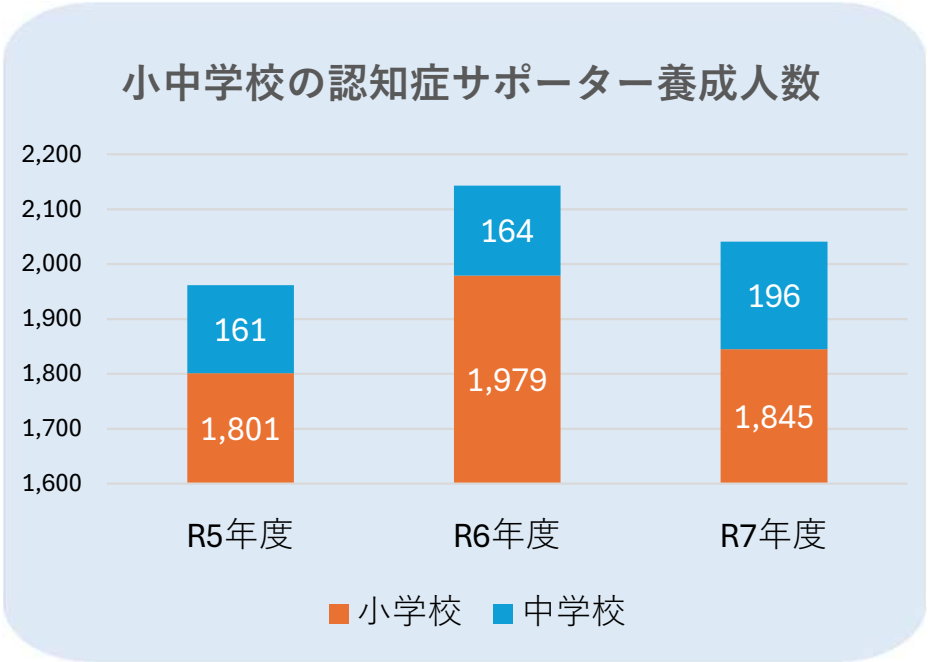
３－１　重点目標　「新しい認知症観」の理解

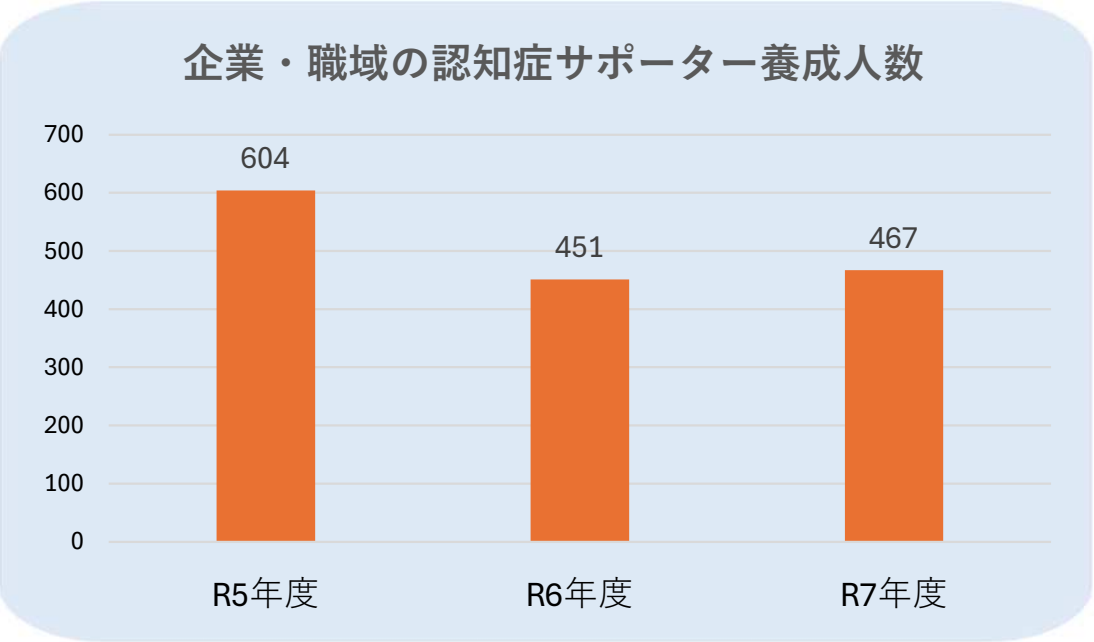
①認知症サポーター養成講座の開催

▶認知症について正しい知識を持ち、地域や職域で認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する

【認知症サポーター養成人数】

	新規受講者数	累計受講者数	サポーター１人当たり高齢者数
令和５年	3,849	45,553	2.6
令和６年	3,726	49,279	2.4
令和７年	3,639	52,918	2.2





・学校教育（小中学生）、社会教育（企業・職域）で認知症の人に関する理解を深める

・「新しい認知症観」の普及促進を図る

３－１　重点目標　「新しい認知症観」の理解

②認知症サポーターステップアップ研修の開催

▶講座受講後の認知症サポーターが、活躍できる場や機会を設ける



○ブロックごとに企画・運営するステップアップ研修

内　容：　認知症サポート医による認知症についての講演
　　認知症本人や家族の体験や思いを聞く　等

令和7年度実績

	場所	参加者	ボランティア登録
中ブロック	ぎふメディアコスモス	59人	17人
北ブロック	北部コミュニティセンター	51人	19人
南ブロック	市橋コミュニティセンター	38人	20人

○各地域包括支援センターで企画・運営するステップアップ研修

内　容：チームオレンジ活動等に向けたグループワーク　等

令和7年度実績：１１回実施

認知症サポーターの活躍の場を創出する

３－１　重点目標　「新しい認知症観」の理解

③認知症啓発イベントの開催

認知症本人
の声を届ける

▶普及啓発イベントを通して、認知症の人の理解を深める

○認知症月間啓発イベントの開催

・認知症の正しい理解、相談先等の普及啓発
・市庁舎オレンジカラーライトアップ





○認知症介護者公開セミナー

・認知症の人への理解と対応について学び、介護者の負担軽減をはかる
・認知症本人の声を聴き正しい理解を深める





・認知症の日（９月２１日）、認知症月間（９月）の機会を捉えて、認知症に関する普及啓発イベントを実施

・認知症の人が自らの言葉で語り、認知症になってからも希望を持って暮らすことができている姿を積極的に発信する「本人発信」の取組を推進

３－１　重点目標　「新しい認知症観」の理解

④新しい認知症観に立った認知症予防の取組

▶認知症・軽度認知機能障害（MCI）の発症遅延と進行予防を推進する

認知症発症
リスクの軽減

フレイル予防の普及啓発

運動習慣、適切な栄養、口腔ケア、社会参加等のフレイル予防・生活習慣病予防の様々な取組についての情報を、地域包括支援センターの相談支援業務等から広く発信

MCIの発症遅延・
進行予防

軽度認知機能障害の予防

軽度認知機能障害のリスクがある高齢者を対象に、科学的知見に基づいた認知機能回復トレーニングを短期集中的に実施（通所型サービスC型認知症予防事業の内容を検討中）

誰もが認知症及び軽度認知機能障害の予防に取り組める体制を推進する

3－2　重点目標　認知症の人の意思を尊重

①チームオレンジ活動の推進

▶認知症の人の「実現したい暮らし」を起点としたチームオレンジを整備

　ステップアップ研修を受講した認知症サポーターとともに、認知症の人もチームの一員として参画し、やりたいこと、やってみたいことを実現する活動を行う



チームオレンジの活動

現在活動中のチームオレンジ　（R8.7末現在）

包括名	チームオレンジ名	内容	チーム員数（人）	本人参加数（人）
1．中央北	チームオレンジ金華	趣味活動支援	３０	1
2．東部	チームオレンジみどりっこ	居場所づくり	２０	3
3．長良	チームオレンジ長良	サロン参加支援	１０	1
4．長森南	南歩けの会	ウォーキング	１４	1
5．長森	チームオレンジいろりカフェ	趣味活動支援	２０	1
6．中央西	チームオレンジ中央西	健康づくり活動	7	1
7．精華	チームオレンジせいかカフェ	趣味活動支援	２０	6
8．岩野田	チームオレンジ山の手サロン	趣味活動支援	１７	3

・認知症の人や家族のニーズ、社会資源の状況に応じた多様な形のチームオレンジ活動を推進

・認知症の人が孤立することなく、必要な社会的支援につながるとともに、多様な社会参加の機会を確保

３－２　重点目標　認知症の人の意思を尊重

②認知症初期集中支援チーム

▶認知症の人の意向を尊重し、必要な医療と介護の提供が可能となる体制整備

認知症初期集中支援チーム（認知症疾患医療センター：岐阜病院、黒野病院）

〇構成メンバー：認知症の専門医と精神保健福祉士、看護師などの医療や介護の専門家

〇支援対象者：　認知症初期段階の人、医療・介護サービスにつながらない人、
独居や身寄りのない認知症の人、複合的な課題を抱えた人等

〇支援内容：　６か月間集中的に訪問などで専門的なアドバイスを行い、
必要なサービス等を調整

【活動実績】

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
チーム稼働件数（新規）	9	6	5	7	１０

- **認知症初期集中支援チームの活動により、認知症の人を取り巻く関係機関の連携強化を図る**
- **認知症の人の意思決定支援の充実を図る**

３－２　重点目標　認知症の人の意思を尊重

③認知症カフェ・介護者のつどいの推進

▶認知症の人や家族等が交流し、互いに支え合う活動の支援

認知症カフェ

認知症の人やその家族、
地域住民の誰もが気軽に
集える場所



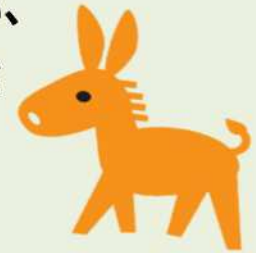
介護者のつどい

認知症の人を介護している
方が集まり介護の相談や
情報交換等を行う場



本人ミーティング

認知症の本人が集い、語り合い、
暮らしやすい地域のあり方等を
発信していく場



【認知症カフェ・介護者のつどい等会場数】

年度	認知症カフェ会場数	介護者のつどい会場数	本人ミーティング会場数
令和５年度	２０	3	1
令和６年度	２３	3	1
令和７年度	２０	6	1

・認知症の人や家族等が安心して発信し、主体的に活動できる場となるよう支援

・社会参加につながる活動を推進

３－３　重点目標　　共生社会の実現

①認知症等行方不明者見守り体制

▶認知症の人が安心して外出できる見守り体制の整備

認知症高齢者等見守りシール交付事業

二次元コードが印刷された見守りシールを読み取ることで家族と連絡をとるしくみ





シール見本

【見守りシール交付実績】

年度	交付件数	利用中止件数	年度末利用人数
令和２年度	95	11	84
令和３年度	84	43	125
令和４年度	95	60	160
令和５年度	67	60	167
令和６年度	78	74	171
令和７年度	65	62	174
合計	484	310	―

認知症高齢者等ＧＰＳ機器等購入等助成金交付事業

ＧＰＳ機器等の購入またはレンタルにかかる費用を最大２万円助成
※令和8年4月よりBLE見守り端末（紛失防止タグ等）を
　対象機器に追加（補助率1/2）



【GPS機器等助成事業申請数実績】

年度	交付決定数
令和５年度	5
令和６年度	4
令和７年度	4
計	13

認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

上記の事業利用者を対象に、1事故につき1億円を限度とする個人賠償責任保険に本市が加入
⇒令和２～７年度実績　：　申請者数488件、脱退者数312件
　　※保険適用　2件

３－３　重点目標　　共生社会の実現

②認知症地域支援推進員の活動推進

▶認知症の人の暮らしを支えるため、認知症の相談と地域づくりを一体的に推進

認知症地域支援推進員

※平成30年度から、各地域包括支援センターに1名ずつ配置

認知症施策を推進し、地域の認知症の人の医療・介護等の支援ネットワークの構築

地域包括支援センター認知症相談件数

	認知症関連相談数（延べ）
令和3年度	5,928件
令和4年度	5,936件
令和5年度	6,985件
令和6年度	5,375件
令和7年度	6,061件

③オレンジガイド（認知症ケアパス）の作成・周知

▶認知症の状態に応じた相談・支援につなげるために、「オレンジガイド」を活用

「オレンジガイド」の更新

基本法等の趣旨を踏まえ、早期に本人が望む暮らしの道筋がつけられるよう、医療・介護のサービス以外の様々な社会資源の情報を掲載



認知症の相談先や支援を分かりやすく市民に伝える